

紛争が金利と為替レートに与える影響の数量分析：スリランカの時系列データをもとに

〒564 - 8680 大阪府吹田市山手町3 - 3 - 35

関西大学 経済学部

鈴木智也

E-mail: tomoya@ipcku.kansai-u.ac.jp

2009年4月22日

要旨

本稿ではスリランカのデータをもとに、紛争やテロがマクロ経済に与える短期的な影響を分析する。スリランカのような小国開放経済では、投資のための資金を外資に頼っている。もし紛争やテロが起これば、資本が国外へ逃避するかもしれない。そのような事態に備え、中央銀行は資本逃避を避けるために金利を上げる可能性がある。もし中央銀行がテロや紛争に際して金利を引き上げれば、マクロ経済にも影響が出るであろう。本稿で中心となる仮説は「テロや紛争は金利引き上げを誘発することによって实体经济に影響を与えうる」というものである。時系列分析の結果として有意に得られたのは、テロの勃発後、しばらくして短期金利が上昇するというものである。これは「テロの勃発に対して、通貨当局が（資本の国外流出を防ぐため）短期金利を引き上げる」というシナリオと合致する結果である。そういった金利政策が功を奏しているのか、テロ勃発に対する為替レートの反応は有意でなかった。ただし、生産量の反応も有意ではなかったため、その理由について、今後、あらためて吟味する必要がある。